

社会的責任と貢献活動

当JAは、営農・金融・共済・経済などの各事業活動を通じて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指すとともに、広く地域の経済・社会の健全な発展に向けた取り組みを推進しています。また、事業サービスの提供のみにとどまらず、高齢者支援・食農教育・環境保全・教育文化活動などを通じて積極的に「地域の活性化」(=社会貢献)に努めています。

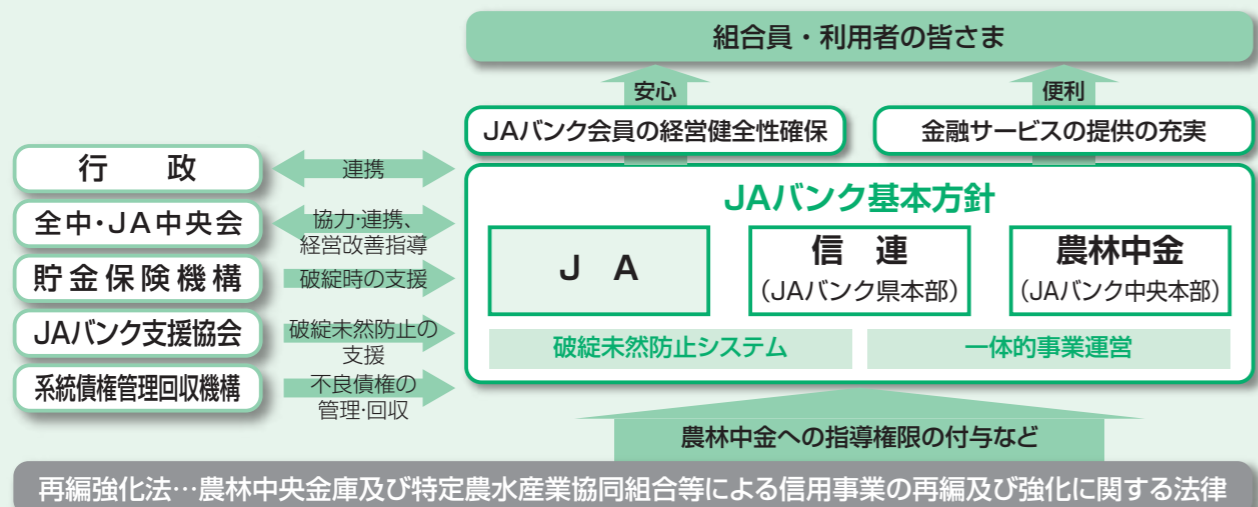
- 民謡、大正琴、社交ダンスなどのサークル活動や健康教室の開催
- 「1支店1協同活動」による地域交流、クリーン作戦による地域の清掃活動
- 直営店1ヵ所を含む管内6ヵ所に農産物直売所の設置、管内小学校学校田の総合学習支援等
- ローン相談会、農業税務研修会の開催
- 年金友の会や、共済「かがやきの会」などの利用者ネットワーク活動
- JA広報誌「てん、てん、てん」等の発行やホームページによる情報提供

安心バンク、JAバンク 万全の体制で組合員・利用者の皆さまに、より一層の「安心」と「便利」をお届けします。

JAバンクシステム

組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JA・信連・農林中央金庫が一体的に取り組み仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



JAバンク・セーフティーネット

貯金保険制度

- 貯金者を保護するための国の公的な制度で、貯金保護の範囲は銀行等が加入する「預金保険制度」と同じものです。貯金業務を取り扱う全てのJA・県信連・農林中央金庫などが加入しています。

+

破綻未然防止システム

- 全国のJAバンクが協力して個々のJAを支援する、独自の制度である「相互援助制度」を一層充実・強化しています。
- 「破綻未然防止システム」とは、JAの経営状況のチェック(モニタリング)、経営改善への取り組み、「JAバンク支援基金」によるサポートを行う仕組みです。

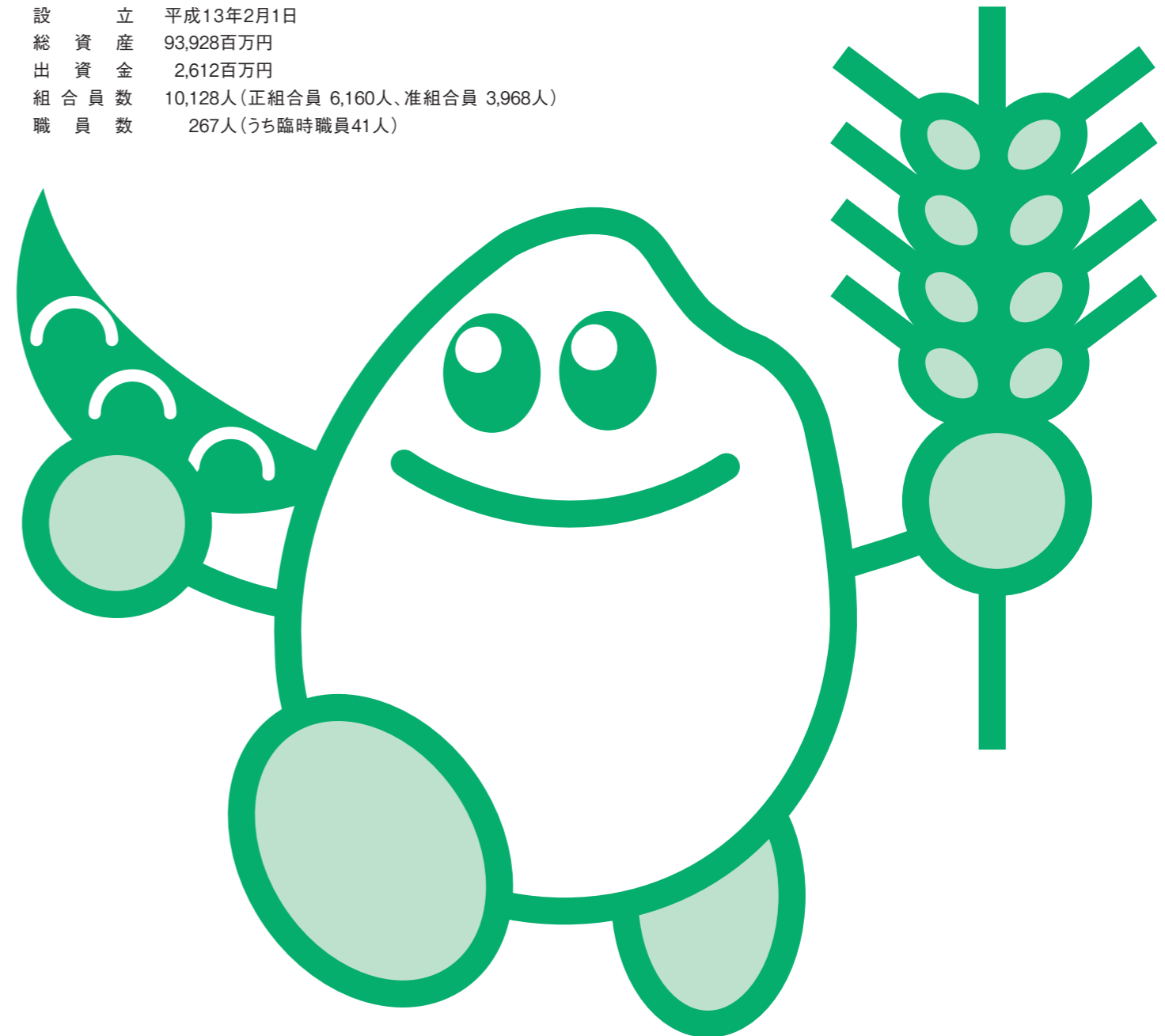
「JAバンク・セーフティーネット」とは、公的制度である「貯金保険制度」と、JAバンク全体で経営健全性を確保する取り組みである「破綻未然防止システム」によって、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心をお届けする仕組みです。

令和元年度 仮決算情報 JA越後さんとうの経営内容

ミニディスクロージャー誌

概要(令和元年7月31日現在)

本店所在地	新潟県長岡市大野249番地
設立	平成13年2月1日
総資産	93,928百万円
出資金	2,612百万円
組合員数	10,128人(正組合員 6,160人、准組合員 3,968人)
職員数	267人(うち臨時職員41人)



令和元年10月発行

越後さんとう農業協同組合

〒940-2305 新潟県長岡市大野249番地

電話番号 0258-41-2880(代表)

URL <http://ja-echigosantou.or.jp>

経営理念

●環境に優しい未来農業をめざして

環境保全型農業の振興を通じて、安心・安全な農産物の生産と緑豊かな地球環境を守り、人と自然の調和を図り、自然やゆとりのある地域社会の創造をめざします。

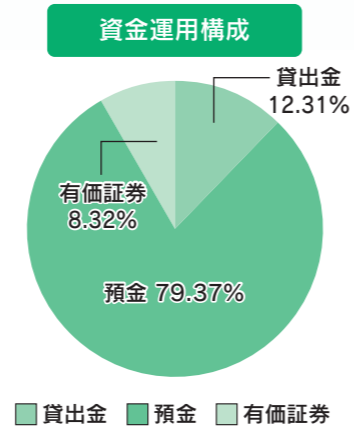
●地域とともに、地域社会との共生

協同と相互扶助の精神に基づき、地域協同組合として組合員はもとより地域住民の多様なニーズに対応することにより地域とともに発展する、地域に開かれたJAとしての事業・運営方式に取り組みます。

▶▶主要勘定残高の状況

(単位：百万円)

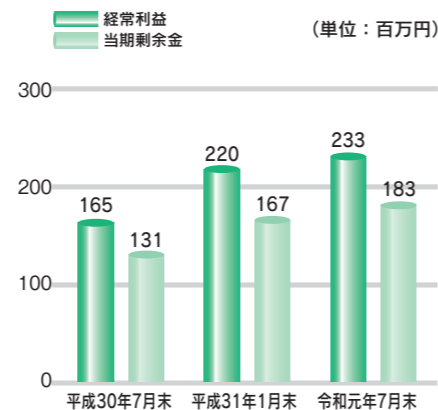
	平成30年7月末	平成31年1月末	令和元年7月末
貯金	84,177	83,262	84,178
貸出金	11,611	11,172	10,420
預金	65,661	64,345	67,201
有価証券	7,234	7,431	7,047



▶▶収益の状況

(単位：百万円)

	平成30年7月末	平成31年1月末	令和元年7月末
事業総利益	1,032	2,042	1,072
信用事業総利益	283	536	303
経常利益	165	220	233
当期剰余金	131	167	183



▶▶単体自己資本比率の推移

平成31年1月末	令和元年7月末(推計値)
20.98%	20.69%程度

(注) 7月末の自己資本比率(推計値)は、平成31年1月末のオペレーショナル・リスク相当額、および7月末の自己資本額(推計値)、信用リスク・アセット額(推計値)に基づき算出しています。なお、7月末の自己資本額(推計値)、および信用リスク・アセット額(推計値)の算出にあたっては、一部の項目について平成31年1月末の額(データ)を使用しています。

▶▶有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成31年1月末			令和元年7月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	599	638	38	599	642	42
その他	6,617	6,831	214	6,215	6,447	231
合計	7,217	7,470	253	6,815	7,090	274

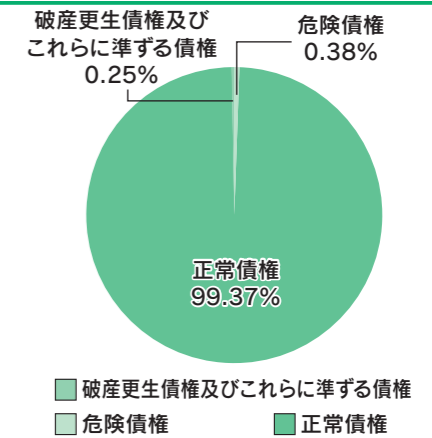
(注) 1 7月末の有価証券の時価は7月末日における市場価格等に基づく時価としています。
2 取得価額は取得原価又は償却原価によります。

▶▶金融再生法開示債権(単体)の状況

(単位：百万円)

債権区分	平成31年1月末	令和元年7月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	26	▲9
危険債権	41	39	▲2
要管理債権	-	-	-
正常債権	11,112	10,372	▲739
合計	11,190	10,438	▲751

(注) 1 各債権区分額は、平成31年1月末時点の債権額を基準として、令和元年7月末時点の残高に修正しています。
2 平成31年1月末から7月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、7月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。



用語の説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産・会社更生・再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして前段の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

▶▶地域貢献への取り組み

●地域からの資金調達状況

〈貯金者別貯金残高〉

(単位：百万円)

区分	令和元年7月末
組合員	72,845
うち非営利法人	4,602
(うち地方公共団体)	(3,483)
組合員外	11,333
合計	84,178

地域の皆さまからお預かりした貯金・定期積金等の残高は、令和元年7月末において84億円となっております。

県下統一商品のほか、オリジナル商品により金利面や特典によって皆さまにご満足いただけるよう心がけております。

●地域への資金融資状況

〈貸出先別貸出金残高〉

(単位：百万円)

区分	令和元年7月末
組合員	7,557
組合員外	2,863
うち地方公共団体	1,481
うち地方公社等	-
うち金融機関	1,260
合計	10,420

地域の皆さまへの貸出金の残高は、令和元年7月末において104億円となっております。

事業資金・各種ローンなど、地域の皆さまのくらしや、農業者・事業者の皆さまに必要な資金をご融資しております。

(注) 記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しており、単位未満については「0」で表示しています。そのため、合計欄、増減欄等が一致しないことがあります。また、残高のない取引は「-」で表示しています。